

平成25年度 事業報告

<概要>

平成25年度事業計画に基づき、非常通信訓練、非常通信体制の総点検、非常通信に関する周知・啓発活動などの事業を行い、非常災害時における通信体制の確立の推進に努めてきました。

また、各事業については、関係各位の御協力のもと、概ね計画どおりに実施することができました。

非常災害時において迅速かつ有効に機能する通信体制を確立するため、当協議会の事業を充実していくことが必要です。

1 非常通信訓練等の実施

災害想定の下で実践的な訓練を行うことにより、平常時使用している通信手段が使用できない状況下における大規模災害等を踏まえた非常通信ルートの検証を行うと同時に、関係機関との連携を図り、訓練参加者の非常通信に関する認識の向上を図ることを目的として、次のとおり全国訓練及び地方訓練を実施しました。

なお、地方自治体等が主催する防災訓練への協力については、依頼等がなかったため、実施していません。

(1) 第76回全国非常通信訓練（中央非常通信協議会の事業計画に基づく訓練）

- 実施日時
平成25年11月27日(水) 13時30分～
- 参加機関（地方通信ルート関係：9機関）
北海道（本庁、留萌振興局）、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
- 災害想定
北海道北西沖を震源とする地震が発生し、留萌振興局管内で震度5強を観測。また、沿岸に津波警報が出され、多数の住民及び観光客が市町村内の高台に避難。
- 訓練の実施結果
概ね良好に訓練が実施できたものと思慮。
なお、実施結果の詳細は、「平成26年度定期総会 資料編」に掲載。

(2) 平成25年度北海道地方非常通信訓練（地方非常通信協議会の事業計画に基づく訓練）

- 実施日時
平成26年3月26日(水) 13時30分～
- 参加機関（12機関）
北海道（本庁、胆振総合振興局）、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町
- 災害想定
北海道太平洋沖を震源とする地震が発生し、胆振総合振興局管内で震度5弱を観測。また、沿岸に津波警報が出され、多数の住民及び観光客が市町村内の高台に避難するとともに、一部の住民等は、近隣の市町村に避難した。
- 訓練の実施結果
概ね良好に訓練が実施できたものと思慮。
なお、実施結果の詳細は、「平成26年度定期総会 資料編」に掲載。

2 非常通信体制の総点検の実施

非常災害時における通信・放送の確保のため、無線局等の運用体制、設備等について十分に対処できる体制を整える事を目的として、次のとおり総点検を実施しました。

- 実施期間
平成25年8月1日から12月31日まで（報告期限：平成26年1月31日まで）
なお、この期間以外で、別途、点検を実施している場合は、その結果を報告。
- 点検対象及び点検項目
 - ・ 原則として、構成員所属の全無線局。
 - ・ 点検項目は、中央非常通信協議会で策定した「総点検項目（標準項目）」とし、点検事項としては、無線設備、空中線、電源設備、管理体制など。
- 対象機関
全構成員（無線局を設置していない構成員は、非常時の連絡体制等を任意で点検。）
- 総点検の実施結果
報告書の提出：175機関／318機関。
なお、実施結果の詳細は、「平成26年度定期総会 資料編」に掲載。

3 非常通信に関する周知・啓発活動

防災意識の向上と災害対策に役立てることを目的に、次のとおり災害時の情報伝達等に関する講演会、セミナーを開催しました。

また、協議会の各種活動や非常通信に係る情報等について、電子メール及び専用ホームページ等を活用し、構成員等への周知・情報提供を行いました。

(1) 災害時の情報伝達等に関するセミナー等の開催

- ① 北海道地方非常通信協議会定期総会記念講演会
 - ・ 日 時：平成25年7月3日(水) 15時～16時15分
 - ・ 会 場：ホテルポールスター札幌
 - ・ 講 演：「気象災害と防災気象情報」
気象庁 札幌管区気象台 技術部予報課 予報官 菊地 範 氏
 - ・ 参 加：92名
- ② 非常通信セミナー2013
 - ・ 日 時：平成25年12月5日(木) 14時～16時20分
 - ・ 会 場：KKRホテル札幌
 - ・ 講演1：「北海道の地震と津波」
国立大学法人北海道大学 大学院 理学研究院
附属地震火山研究観測センター長 教授 谷岡 勇市郎 氏
 - ・ 講演2：「災害に強い情報通信技術の実現に向けた研究開発の現状」
独立行政法人情報通信研究機構
耐災害ICT研究センター 企画室長 若菜 弘充 氏
 - ・ 参 加：83名
- ③ 防災関係通信機器の展示（定期総会、記念講演会に併せて実施）
 - ・ 日 時：平成25年7月3日(火) 13時30分～16時45分
(定期総会及び記念講演会の時間帯を除く。)
 - ・ 会 場：ホテルポールスター札幌
 - ・ 展示協力：一般財団法人移動無線センター、株式会社NTTドコモ、
KDDI株式会社、株式会社ネクステック

(2) 電子メール及び専用ホームページ等による情報提供

① 電子メール等による情報提供（依頼を含む。）

- ・H25. 5. 17 電波有効利用促進セミナーの御案内
- ・H25. 6. 6 集中豪雨等の災害時における通信の円滑な実施体制の確保（依頼）
- ・H25. 6. 7 ホームページ更新情報（5/30 幹事会を開催ほか）
- ・H25. 7. 8 情報通信研究機構 耐災害 I C T 研究センターの資料送付
- ・H25. 7. 16 災害対策用移動通信機器の貸与に係る連絡先の変更について
- ・H25. 8. 14 ホームページ更新情報（7/3 定期総会を開催ほか）
- ・H25. 11. 15 ホームページ更新情報（11/27 全国非常通信訓練の実施）
- ・H25. 12. 15 降積雪期における通信の円滑な実施体制の確保（依頼）
- ・H26. 1. 13 情報セキュリティセミナー北海道 2014 の御案内

② 専用ホームページによる情報提供

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/do-hijyokyo/new/new.htm>

- ・H25. 6. 7 平成 25 年度第 1 回幹事会を開催
- ・H25. 6. 13 平成 25 年度定期総会・記念講演会の開催について
- ・H25. 7. 16 災害対策用移動通信機器の貸与に係る連絡先の変更
- ・H25. 7. 30 平成 25 年度「非常通信体制の総点検」の実施について
- ・H25. 8. 14 平成 25 年度定期総会（記念講演会・機器展示）を開催
- ・H25. 11. 1 「非常通信セミナー2013」の開催について
- ・H25. 11. 15 第 76 回全国非常通信訓練の実施について
- ・H26. 3. 18 平成 25 年度北海道地方非常通信訓練の実施について
- ・H26. 3. 31 非常通信必携（平成 26 年 3 月改訂版）について

4 北海道地方非常通信協議会への加入促進

未加入であったコミュニティ放送の会社に対して、勧誘を行いました。加入するまでに至りませんでした。

また、団体の解散により、次のとおり 1 団体の減少がありました。

- ・平成 26 年 3 月 31 日 上川中部消防組合
（組合を組織していた 5 地方公共団体の内、
3 団体は大雪消防組合へ加入、2 団体は旭川市（消防本部）へ事務委託）

なお、平成 25 年度末現在の構成員数は、317 機関です。

5 会議の開催

◆ 総会を次のとおり開催しました。

また、議題は、すべて承認されました。

- ・日 時：平成 25 年 7 月 3 日（水）14 時～
- ・会 場：ホテルポールスター札幌
- ・議 題：* 平成 24 年度事業報告
* 平成 25 年度事業計画（案）
* 会則の改正（案）
* 平成 25 年度役員等（案）

- ◆ 幹事会を次のとおり開催しました。
また、議題は、すべて承認されました。
 - ・ 日 時：平成 25 年 5 月 30 日(木) 10 時 30 分～
 - ・ 会 場：北海道総合通信局 第 1 会議室
 - ・ 議 題：
 - * 平成 25 年度定期総会の議案について
 - * 功績者の表彰について
 - * 北海道地方非常通信協議会定期総会記念講演会の開催について
 - * 総会会場における防災関係通信機器の展示について
 - * 北海道地方非常通信協議会非常通信要請会議規程の改正について

- ◆ 非常通信要請会議は、会議を招集する案件がなく、開催していません。

6 功績者の表彰

平成 24 年 11 月 9 日付けで、構成員あてに、平成 25 年度北海道地方非常通信協議会表彰の被表彰候補者推薦に係る文書を発出しましたが、個人及び団体とも「被表彰候補者推薦書」の提出がなく、平成 25 年度における功績者の表彰は行っていません。

7 非常通信必携（北海道地方版）の更新

地方通信ルートや関係規程類などを取りまとめた非常通信必携について、内容を更新し、平成 26 年 3 月改訂版を発行しました。

なお、非常通信必携の配付については、平成 24 年度から電子ファイルを電子メールにて、送付する方法に変更しています。

8 その他

中央非常通信協議会から、平成 24 年度に引き続き平成 25 年度においても、非常通信協議会活動の見直しの継続（中央非常通信協議会平成 25 年度事業計画）に係る依頼があり、次の作業を取り組みました。

(1) 非常通信ルートの見直し

実施結果：ルートの見直し有りの数は、11 機関（道市町村 180 機関を対象）。

なお、見直し状況の詳細は、「平成 26 年度定期総会 資料編」に掲載。

(2) 非常通信対応マニュアルの作成

実施結果：作成済み（提出有り）の数は、3 機関（未作成の道市町村 98 機関を対象）。

なお、作成状況の詳細は、「平成 26 年度定期総会 資料編」に掲載。

以 上